

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2024年2月9日まで（2014年2月13日設定）
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	ベビーファンド 北米ハードアセット・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド 北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているハードアセット*を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート） *当ファンドにおいて「ハードアセット」とは、インフラ関連施設や不動産といった、保有・運営することによりキャッシュフロー（施設使用料や賃料等の収入）を生み出す実物資産のことをいいます。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、ハードアセットを保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用指図の権限を委託します。 外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
主な組入制限	ベビーファンド <ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式および上場不動産投資信託への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式および上場不動産投資信託への実質投資割合は、それぞれ当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> 株式および上場不動産投資信託への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式および上場不動産投資信託への投資割合は、それぞれ当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎年2月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

北米ハードアセット・オープン
（1年決算型）為替ヘッジあり

第4期（決算日：2018年2月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「北米ハードアセット・オープン（1年決算型）為替ヘッジあり」は、去る2月13日に第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込分配金	期中騰落率	合成指数	期中騰落率				
（設定日）	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2014年2月13日	10,000	—	—	10,000	—	—	—	—	675
1期(2015年2月10日)	11,647	300	19.5	13,966	39.7	38.6	—	48.9	95
2期(2016年2月10日)	9,434	0	△19.0	11,108	△20.5	39.8	—	53.4	45
3期(2017年2月10日)	10,726	400	17.9	13,807	24.3	39.3	—	53.7	39
4期(2018年2月13日)	10,024	0	△6.5	12,670	△8.2	37.5	—	53.0	34

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、米ドル建てのFTSE EPRA/NAREIT North America Index、Dow Jones Brookfield North America Infrastructure Indexの基準日前営業日の各指数（トータルリターン（税引後配当再投資））による合成指数（月末リバランス）を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

当ファンドは、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、Euronext N.V.（以下「Euronext」）、European Public Real Estate Association（以下「EPRA」）もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）（全てを共にライセンスパートナー）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。上記の全てのライセンスパートナーは、FTSE EPRA/NAREIT North America Index（以下「インデックス」）の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。全てのライセンスパートナーは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNAREITが所有する商標であり、そしてEPRA®はEPRAが所有する商標でありライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

(注) 参考指数は、為替ヘッジを考慮していない点にご留意ください。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） 合 成 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	合 成 指 数	騰 落 率			
(期 首) 2017年 2月10日	円 10,726	% —	13,807	% —	% 39.3	% —	% 53.7
2月末	11,004	2.6	14,024	1.6	37.6	—	54.8
3月末	10,820	0.9	13,771	△0.3	38.5	—	55.6
4月末	10,940	2.0	13,831	0.2	37.3	—	54.3
5月末	10,809	0.8	13,643	△1.2	36.3	—	54.1
6月末	10,888	1.5	13,980	1.3	36.8	—	56.0
7月末	10,971	2.3	14,069	1.9	37.2	—	55.7
8月末	10,939	2.0	14,029	1.6	37.6	—	55.8
9月末	10,926	1.9	14,325	3.8	40.5	—	53.6
10月末	10,804	0.7	14,225	3.0	39.7	—	53.7
11月末	11,008	2.6	14,309	3.6	37.3	—	55.4
12月末	10,952	2.1	14,409	4.4	37.1	—	54.6
2018年 1月末	10,460	△2.5	13,335	△3.4	39.0	—	54.1
(期 末) 2018年 2月13日	円 10,024	% △6.5	12,670	% △8.2	% 37.5	% —	% 53.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

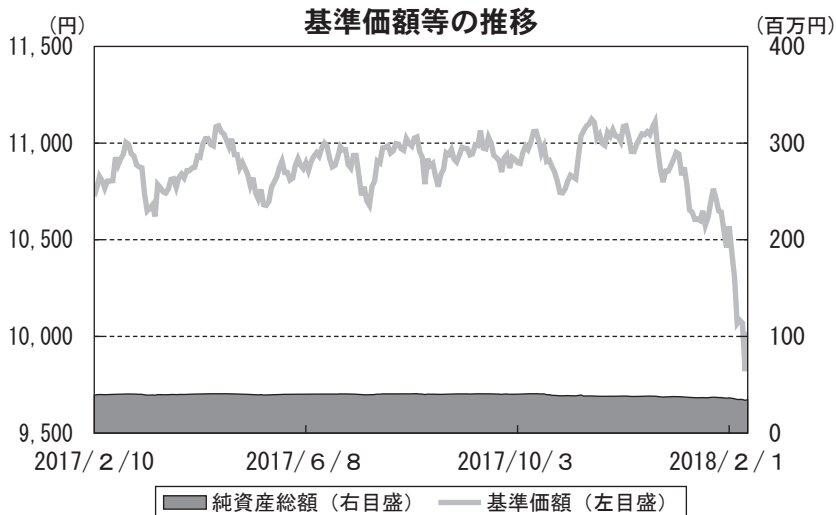
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第4期：2017/2/11～2018/2/13）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.5%の下落となりました。



第4期首：10,726円
 第4期末：10,024円
 (既払分配金 0円)
 騰落率：-6.5%

・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

・不動産関連銘柄を中心に北米ハードアセット市場が下落したことなどが、基準価額のマイナス要因となりました。

投資環境について

（第4期：2017/2/11～2018/2/13）

参考指数の推移 （期首を100として指数化）

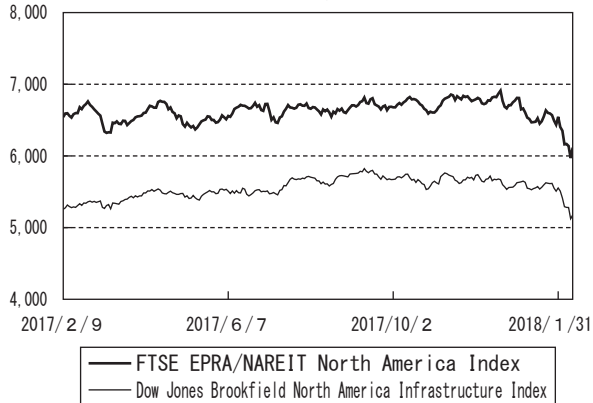


（注）参考指数は、為替ヘッジを考慮していない点にご留意ください。

◎北米ハードアセット市況

- ・当期の北米ハードアセット市場は下落しました。
- ・不動産関連銘柄における買収・合併（M&A）の動きが高まる局面で上昇したものの、世界的に長期金利が上昇する局面において利回り資産に対する需要が後退したことなどから、配当利回りが相対的に大きい不動産関連銘柄を中心に下落しました。

（ポイント）北米ハードアセット市況の推移



（注）現地日付ベースで記載しております。

（注）FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、Euronext N.V.（以下「Euronext」）、European Public Real Estate Association（以下「EPRA」）もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）（全てを共にライセンスパーティー）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。上記の全てのライセンスパーティーは、FTSE EPRA/NAREIT North America Index（以下「インデックス」）の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。全てのライセンスパーティーは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNAREITが所有する商標であり、そしてEPRA®はEPRAが所有する商標でありライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<北米ハードアセット・オープン（1年決算型）為替ヘッジあり>

- ・北米ハードアセット・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。
- ・実質外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。
- ・その結果、米ドルが対円で下落しましたが、当ファンドでは為替ヘッジの実施により為替変動の基準価額への影響は限定的となりました。

<北米ハードアセット・オープン マザーファンド>

基準価額は期首に比べ6.9%の下落となりました。

- ・北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、ハードアセットを保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート）に投資を行い、株式および不動産投資信託（リート）を合計した組入比率は、おおむね高位を保ちました。また、外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。
- ・当期は、「都心部のオフィスビル」「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「高級宿泊施設」「集合住宅」「再生可能エネルギーによる発電施設」「パイプライン」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する企業の株式およびリートを中心に投資を行いました。
- ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに主として北米の株式および不動産投資信託（リート）に関する運用指図の権限を委託しています。
- ・銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ INVITATION HOMES INC（米国、住宅（不動産））：
発表した決算内容が底堅く、賃貸住宅への需要が良好であることなどから投資妙味があると判断し、新規に組み入れました。
- ・ KILROY REALTY CORP（米国、オフィス（不動産））：
保有する不動産の資産価値対比でリートの価格が割安で取引されていると判断し、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・ VEREIT INC（米国、複合（不動産））：
期中に新規に組み入れましたが、長期金利が上昇する局面において相対的な投資妙味が薄れたと判断し、全売却しました。
- ・ EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES（米国、住宅（不動産））：
長期金利が上昇する局面において相対的な投資妙味が薄れたと判断し、全売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（マイナス要因）

- ・ VORNADO REALTY TRUST（米国、オフィス（不動産））：
都心部で予定されている不動産の供給過多などを受けた需給悪化の動きや、長期金利の上昇などが嫌気され下落した結果、マイナスに作用しました。
- ・ ENBRIDGE INC（カナダ、石油・ガス貯蔵・輸送（インフラ））：
発表した決算内容が一部嫌気されたことや、長期金利の上昇を受けた投資家心理の悪化などを背景に下落した結果、マイナスに作用しました。

- ・ 上記の結果、不動産関連銘柄を中心に北米ハードアセット市場が下落したこと、米ドルやカナダ・ドルが対円で下落したことなどがマイナスに作用しました。

（ご参考）

セクター別比率

《インフラ》

期首（2017年2月10日）

セクター	比率
石油・ガス貯蔵・輸送	25.1%
通信	10.6%
送配電	10.4%
水施設	1.1%
鉄道	1.0%
インフラ合計	48.1%

期末（2018年2月13日）

セクター	比率
石油・ガス貯蔵・輸送	28.2%
通信	10.2%
送配電	8.0%
鉄道	1.9%
水施設	0.3%
インフラ合計	48.5%

《不動産》

期首（2017年2月10日）

セクター	比率
小売り	13.8%
住宅	9.4%
複合（不動産）	6.0%
オフィス	5.6%
ヘルスケア	3.7%
ホテル	3.7%
倉庫	3.3%
産業用施設	1.2%
不動産合計	46.8%

期末（2018年2月13日）

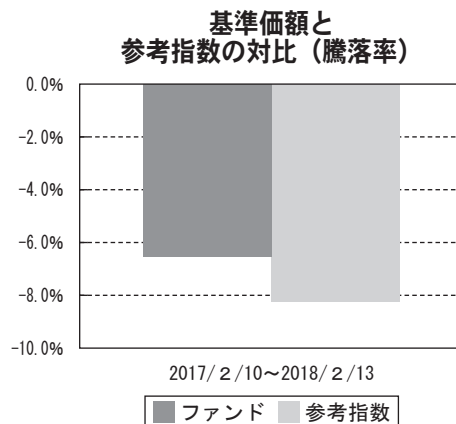
セクター	比率
小売り	14.6%
オフィス	11.8%
住宅	6.9%
倉庫	3.5%
複合（不動産）	3.3%
ホテル	3.3%
ヘルスケア	3.1%
産業用施設	2.3%
不動産合計	48.8%

- ・ 比率とは、当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・ セクターは、運用委託先の決定によるものです。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、為替ヘッジを考慮していない点にご留意ください。
- ・参考指数については最終ページの「指数に関して」をご参照ください。



分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第4期
	2017年2月11日～2018年2月13日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,796

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<北米ハードアセット・オープン（1年決算型）為替ヘッジあり>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、北米ハードアセット・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。また、実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかる方針です。

<北米ハードアセット・オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・北米ハードアセット市場は、足下における長期金利の上昇や、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの影響などに注視する必要があります。金利上昇や、小売りの事業環境に対する先行き不透明感が高まる局面においては、不動産関連銘柄の値動きが大きくなるとみているものの、優良な物件を保有する銘柄の業績は底堅いとみています。また、足下では、こうした不動産関連銘柄の価格は保有する不動産の資産価値と比べて割安感が高まっており、安定的な業績に着目した買い戻しの動きが期待されます。インフラ関連銘柄は、キャッシュフロー創出力や財務体質が健全な銘柄を中心に、長期的には資産価値の成長などを裏付けとした堅調な相場展開が期待されます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、企業および不動産投資信託（リート）が保有・運営するハードアセットの事業環境と保有資産価値に対する割安度合いなどの観点から投資妙味が大きいと判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。
- ・足下は、事業環境が良好で安定的な収益力を有するにもかかわらず、割安な水準で取引されていると思われる銘柄に注目しています。具体的には、「都心部のオフィスビル」「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「再生可能エネルギーによる発電施設」「パイプライン」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する企業の株式およびリートに注目しています。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年2月11日～2018年2月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	211	1.937	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(122)	(1.121)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(83)	(0.762)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.029	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.016)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.014)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	28	0.254	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(22)	(0.204)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(4)	(0.040)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	242	2.221	
期中の平均基準価額は、10,876円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月11日～2018年2月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
北米ハードアセット・オープン マザーファンド	千口 10,797	千円 14,673	千口 13,532	千円 18,596

○株式売買比率

(2017年2月11日～2018年2月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	北米ハードアセット・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	272,333千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	304,952千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月11日～2018年2月13日)

利害関係人との取引状況

<北米ハードアセット・オープン（1年決算型）為替ヘッジあり>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替先物取引	百万円 35	% 7.5		百万円 35	% 7.6	

<北米ハードアセット・オープン マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年2月13日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
北米ハードアセット・オープン	マザーファンド	千口 28,341	千口 25,607	千円 32,162

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年2月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
北米ハードアセット・オープン マザーファンド	千円 32,162	% 92.0
コール・ローン等、その他	2,804	8.0
投資信託財産総額	34,966	100.0

(注) 北米ハードアセット・オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(557,127千円)の投資信託財産総額(570,774千円)に対する比率は97.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.73円	1 カナダドル=86.36円		
------------------	----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年2月13日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	65,363,367
コール・ローン等	2,598,541
北米ハードアセット・オープン マザーファンド(評価額)	32,162,857
未収入金	30,601,969
(B) 負債	30,779,154
未払金	30,396,570
未払信託報酬	380,512
未払利息	2
その他未払費用	2,070
(C) 純資産総額(A-B)	34,584,213
元本	34,500,243
次期繰越損益金	83,970
(D) 受益権総口数	34,500,243口
1万口当たり基準価額(C/D)	10.024円

<注記事項>

- ①期首元本額 36,377,042円
 期中追加設定元本額 546,364円
 期中一部解約元本額 2,423,163円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0024円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年2月11日～ 2018年2月13日
費用控除後の配当等収益額	367,248円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	203,225円
分配準備積立金額	5,628,677円
当ファンドの分配対象収益額	6,199,150円
1万口当たり収益分配対象額	1,796円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

- ③「北米ハードアセット・オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の65の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況（2017年2月11日～2018年2月13日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 631
受取利息	9
支払利息	△ 640
(B) 有価証券売買損益	△1,642,970
売買益	4,118,069
売買損	△5,761,039
(C) 信託報酬等	△ 777,896
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,421,497
(E) 前期繰越損益金	2,320,369
(F) 追加信託差損益金	185,098
(配当等相当額)	(201,666)
(売買損益相当額)	(△ 16,568)
(G) 計(D+E+F)	83,970
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	83,970
追加信託差損益金	185,098
(配当等相当額)	(203,225)
(売買損益相当額)	(△ 18,127)
分配準備積立金	5,995,925
繰越損益金	△6,097,053

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

北米ハードアセット・オープン マザーファンド

《第8期》決算日2018年2月13日

[計算期間：2017年8月11日～2018年2月13日]

「北米ハードアセット・オープン マザーファンド」は、2月13日に第8期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているハードアセット*を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート） *当マザーファンドにおいて「ハードアセット」とは、インフラ関連施設や不動産といった、保有・運営することによりキャッシュフロー（施設使用料や賃料等の収入）を生み出す実物資産のことをいいます。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式および上場不動産投資信託への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式および上場不動産投資信託への投資割合は、それぞれ当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） 合成指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
4期(2016年2月10日)	10,982	△19.3	11,108	△14.1	41.5	—	55.6	1,251
5期(2016年8月10日)	12,451	13.4	12,608	1.2	38.2	—	57.2	1,167
6期(2017年2月10日)	13,489	8.3	13,807	9.5	40.1	—	54.8	962
7期(2017年8月10日)	13,639	1.1	13,917	0.8	38.2	—	56.8	801
8期(2018年2月13日)	12,560	△7.9	12,670	△9.0	40.3	—	57.0	565

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、米ドル建てのFTSE EPRA/NAREIT North America Index、Dow Jones Brookfield North America Infrastructure Indexの基準日前営業日の各指数（トータルリターン（税引後配当再投資）による合成指数（月末リバランス）を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当マザーファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

当マザーファンドは、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、Euronext N.V.（以下「Euronext」）、European Public Real Estate Association（以下「EPRA」）もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）（全てを共にライセンスパーティー）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。上記の全てのライセンスパーティーは、FTSE EPRA/NAREIT North America Index（以下「インデックス」）の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。全てのライセンスパーティーは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNAREITが所有する商標であり、そしてEPRA®はEPRAが所有する商標でありライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2017年8月10日	円	%	13,639	%	38.2	—	56.8
8月末	13,721	0.6	14,029	0.8	38.8	—	57.6
9月末	14,060	3.1	14,325	2.9	42.0	—	55.6
10月末	13,917	2.0	14,225	2.2	41.3	—	55.8
11月末	14,098	3.4	14,309	2.8	38.3	—	57.0
12月末	14,237	4.4	14,409	3.5	38.5	—	56.7
2018年1月末	13,175	△3.4	13,335	△4.2	40.5	—	56.2
(期 末) 2018年2月13日	12,560	△7.9	12,670	△9.0	40.3	—	57.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

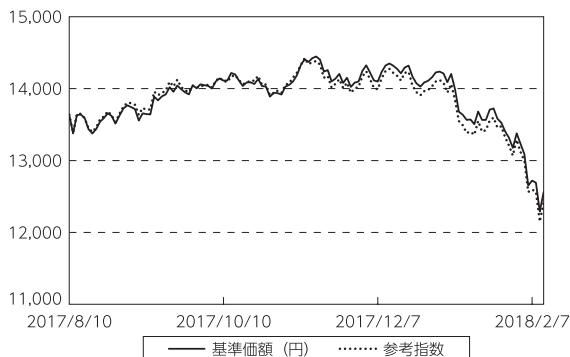
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.9%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎北米ハードアセット市況

- ・当期の北米ハードアセット市場は下落しました。
- ・不動産関連銘柄における買収・合併 (M&A) の動きが高まる局面で上昇したものの、世界的に長期金利が上昇する局面において利回り資産に対する需要が後退したことなどから、配当利回りが相対的に大きい不動産関連銘柄を中心に下落しました。

◎為替市況

- ・米ドルは対円で下落しました。期首から2017年12月にかけて、米ドルは対円で上昇したものの、その後は円高が進行し、米ドルは対円で下落しました。
- ・カナダ・ドルは、原油価格の上昇などを背景に対円で上昇する局面もみられたものの、2018年1月から期末にかけて対円で下落し、期を通じては小幅に下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、ハードアセットを保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート）に投資を行い、株式および不動産投資信託（リート）を合計した組入比率は、おおむね高位を保ちました。また、外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。
- ・当期は、「都心部のオフィスビル」「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「高級宿泊施設」「集合住宅」「再生可能エネルギーによる発電施設」「パイプライン」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する企業の株式およびリートを中心に投資を行いました。
- ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに主として北米の株式および不動産投資信託（リート）に関する運用指図の権限を委託しています。

- ・銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ INVITATION HOMES INC (米国、住宅 (不動産)) :
発表した決算内容が底堅く、賃貸住宅への需要が良好であることなどから投資妙味があると判断し、新規に組み入れました。
- ・ KILROY REALTY CORP (米国、オフィス (不動産)) :
保有する不動産の資産価値対比でリーートの価格が割安で取引されていると判断し、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・ VEREIT INC (米国、複合 (不動産)) :
長期金利が上昇する局面において相対的な投資妙味が薄れたと判断し、全売却しました。
- ・ EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES (米国、住宅 (不動産)) :
長期金利が上昇する局面において相対的な投資妙味が薄れたと判断し、全売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(マイナス要因)

- ・ VORNADO REALTY TRUST (米国、オフィス (不動産)) :
都心部で予定されている不動産の供給過多などを受けた需給悪化の動きや、長期金利の上昇などが嫌気され下落した結果、マイナスに作用しました。
- ・ ENBRIDGE INC (カナダ、石油・ガス貯蔵・輸送 (インフラ)) :
発表した決算内容が一部嫌気されたことや、長期金利の上昇を受けた投資家心理の悪化などを背景に下落した結果、マイナスに作用しました。
- ・ 上記の結果、不動産関連銘柄を中心に北米ハードアセット市場が下落したこと、米ドルやカナダ・ドルが対円で下落したことなどがマイナスに作用しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 北米ハードアセット市場は、足下における長期金利の上昇や、米連邦準備制度理事会 (FRB) による利上げの影響などに注視する必要があります。金利上昇や、小売りの事業環境に対する先行き不透明感が高まる局面においては、不動産関連銘柄の値動きが大きくなるとみているものの、優良な物件を保有する銘柄の業績は底堅いとみています。また、足下では、こうした不動産関連銘柄の価格は保有する不動産の資産価値と比べて割安感が高まっており、安定的な業績に着目した買い戻しの動きが期待されます。インフラ関連銘柄は、キャッシュフロー創出力や財務体質が健全な銘柄を中心に、長期的には資産価値の成長などを裏付けとした堅調な相場展開が期待されます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、企業および不動産投資信託（リート）が保有・運営するハードアセットの事業環境と保有資産価値に対する割安度合いなどの観点から投資妙味が大きいと判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。
- ・足下は、事業環境が良好で安定的な収益力を有するにもかかわらず、割安な水準で取引されていると思われる銘柄に注目しています。具体的

には、「都心部のオフィスビル」「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「再生可能エネルギーによる発電施設」「パイプライン」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する企業の株式およびリートに注目しています。

○1万口当たりの費用明細

(2017年8月11日～2018年2月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 1 (0) (1)	% 0.009 (0.003) (0.006)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	16 (15) (1)	0.112 (0.106) (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	17	0.122	
期中の平均基準価額は、13,868円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月11日～2018年2月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 60	千アメリカドル 231	百株 99	千アメリカドル 660
	カナダ	63 (0.29)	千カナダドル 253 (0.75225)	51	千カナダドル 234

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
DDR CORP	—	—	0.09	0.73764
HCP INC	—	—	0.05	1
MACERICH CO/THE	0.32	17	0.24	14
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	—	—	0.01	1
PROLOGIS INC	—	—	0.18	11
CAMDEN PROPERTY TRUST	—	—	0.39	36
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	—	—	0.28	11
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	—	—	0.19	6
COUSINS PROPERTIES INC	—	—	2	18
DIGITAL REALTY TRUST INC	—	—	0.02	2
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	—	—	0.13	11
ESSEX PROPERTY TRUST INC	—	—	0.15	39
FEDERAL REALTY INVS TRUST	—	—	0.01	1
WELLTOWER INC	—	—	0.4	27
KILROY REALTY CORP	0.43	29	0.16	11
MAC-KALI REALTY CORP	0.75	17	0.2	4
BOSTON PROPERTIES INC	0.15	18	0.14	17
PENN REAL ESTATE INVEST TST	—	—	0.07	0.71204
REGENCY CENTERS CORP	—	—	1	82
SL GREEN REALTY CORP	1	118	—	—
LIFE STORAGE INC	—	—	0.14	11
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	—	—	1	36
CUBESMART	—	—	0.03	0.78643
VENTAS INC	—	—	0.51	34
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	—	—	0.2	6
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	—	—	0.03	1
DOUGLAS EMMETT INC	—	—	0.71	27
CHESAPEAKE LODGING TRUST	—	—	0.09	2
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	—	—	1	36
AMERICAN TOWER CORP	0.15	21	0.69	97
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	—	—	0.09	2
VEREIT INC	—	—	3	24
DUKE REALTY CORP	—	—	0.5	14
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	—	—	0.05	1
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	0.68	12	0.03	0.64874
QTS REALTY TRUST INC-CL A	—	—	0.05	2
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	0.9	13	0.04	0.73258
STARWOOD WAYPOINT HOMES	—	—	0.11	4
	(△ 1)	(△ 38)		
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	—	—	0.06	2
PARAMOUNT GROUP INC	—	—	0.28	4
CROWN CASTLE INTL CORP	0.12	13	2	230
EQUITY RESIDENTIAL	—	—	0.88	59

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
INVITATION HOMES INC	—	—	0.61	12
	(1)	(38)		
JBG SMITH PROPERTIES	—	—	0.12	3
GGP INC	—	—	2	56
HOST HOTELS & RESORTS INC	—	—	3	74
LIBERTY PROPERTY TRUST	—	—	0.05	2
LASALLE HOTEL PROPERTIES	—	—	0.25	7
PUBLIC STORAGE	—	—	0.24	50
SIMON PROPERTY GROUP INC	—	—	0.67	109
VORNADO REALTY TRUST	—	—	0.06	4
KIMCO REALTY CORP	0.9	12	0.42	8
AVALONBAY COMMUNITIES INC	0.07	12	0.03	5
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	—	—	0.64	29
小 計	5	287	28	1,269
	(0.704)	(—)		
カナダ		千カナダドル		千カナダドル
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	—	—	0.05	1
SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	—	—	0.03	0.88685
	(0.001)	(0.04404)		
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	—	—	0.17	4
	(0.035)	(0.9052)		
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	—	—	0.1	1
	(0.035)	(0.49669)		
小 計	—	—	0.35	8
	(0.071)	(1)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年8月11日～2018年2月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	141,491千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	277,378千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月11日～2018年2月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年2月13日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
EDISON INTERNATIONAL	13	13	78	8,489	公益事業	
NORFOLK SOUTHERN CORP	0.5	0.3	4	456	運輸	
NISOURCE INC	0.01	0.01	0.02311	2	公益事業	
P G & E CORP	50	21	84	9,239	公益事業	
SEMPRA ENERGY	23	17	181	19,707	公益事業	
UNION PACIFIC CORP	3	2	25	2,797	運輸	
WILLIAMS COS INC	22	45	133	14,468	エネルギー	
SBA COMMUNICATIONS CORP	11	3	51	5,623	不動産	
EVERSOURCE ENERGY	16	11	64	6,980	公益事業	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	12	1	14	1,609	公益事業	
ATMOS ENERGY CORP	12	11	89	9,754	公益事業	
KINDER MORGAN INC	110	99	171	18,659	エネルギー	
CHENIERE ENERGY INC	1	7	40	4,419	エネルギー	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	10	3	29	3,167	消費者サービス	
TARGA RESOURCES CORP	—	12	58	6,340	エネルギー	
ATLANTICA YIELD PLC	59	61	121	13,208	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	348	310	1,148	124,925	
	銘柄 数 < 比 率 >	15	16	—	< 22.1% >	
(カナダ)			千カナダドル			
TRANSCANADA CORP	77	73	395	34,129	エネルギー	
ENBRIDGE INC	102	89	391	33,770	エネルギー	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	1	3	86	7,498	運輸	
FORTIS INC	0.6	—	—	—	公益事業	
PEMBINA PIPELINE CORP	36	34	137	11,845	エネルギー	
FIRST CAPITAL REALTY INC	15	14	28	2,425	不動産	
INTER PIPELINE LTD	35	30	69	6,031	エネルギー	
HYDRO ONE LTD	3	40	82	7,094	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	273	286	1,190	102,794	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	7	—	< 18.2% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	622	596	—	227,719	
	銘柄 数 < 比 率 >	23	23	—	< 40.3% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%
DDR CORP	1	0.94	6	736	0.1
HCP INC	0.59	0.54	12	1,341	0.2
MACERICH CO/THE	1	1	67	7,311	1.3
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	0.1	0.09	10	1,165	0.2
PROLOGIS INC	1	1	87	9,483	1.7
CAMDEN PROPERTY TRUST	1	0.84	68	7,415	1.3
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	1	1	37	4,076	0.7
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	0.19	—	—	—	—
COUSINS PROPERTIES INC	3	1	10	1,131	0.2
DIGITAL REALTY TRUST INC	0.26	0.24	25	2,741	0.5
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	0.13	—	—	—	—
ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.38	0.23	52	5,698	1.0
FEDERAL REALTY INVS TRUST	0.09	0.08	8	958	0.2
WELLTOWER INC	0.84	0.44	23	2,596	0.5
KILROY REALTY CORP	—	0.27	17	1,900	0.3
MACK-CALI REALTY CORP	1	2	38	4,170	0.7
BOSTON PROPERTIES INC	1	1	173	18,828	3.3
PENN REAL ESTATE INVEST TST	0.79	0.72	7	798	0.1
REGENCY CENTERS CORP	2	1	69	7,578	1.3
SL GREEN REALTY CORP	0.21	1	128	14,008	2.5
LIFE STORAGE INC	0.565	0.425	33	3,621	0.6
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	1	—	—	—	—
CUBESMART	0.4	0.37	9	1,052	0.2
VENTAS INC	1	0.866	43	4,751	0.8
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	2	2	60	6,534	1.2
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	0.356	0.326	17	1,929	0.3
DOUGLAS EMMETT INC	1	0.5	17	1,956	0.3
CHESAPEAKE LODGING TRUST	1	1	27	2,948	0.5
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	1	0.215	6	678	0.1
AMERICAN TOWER CORP	2	2	291	31,698	5.6
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	0.996	0.906	23	2,559	0.5
VEREIT INC	3	—	—	—	—
DUKE REALTY CORP	1	0.92	23	2,530	0.4
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	0.63	0.58	15	1,732	0.3
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	0.48	1	21	2,336	0.4
QTS REALTY TRUST INC-CL A	0.76	0.71	32	3,565	0.6
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	0.55	1	20	2,204	0.4
STARWOOD WAYPOINT HOMES	1	—	—	—	—
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	0.68	0.62	20	2,245	0.4
PARAMOUNT GROUP INC	3	2	41	4,495	0.8
CROWN CASTLE INTL CORP	3	1	187	20,342	3.6
EQUITY RESIDENTIAL	2	1	93	10,156	1.8
INVITATION HOMES INC	—	1	26	2,833	0.5

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
JBG SMITH PROPERTIES	1	1	38	4,236	0.7	
GGP INC	7	5	114	12,486	2.2	
HOST HOTELS & RESORTS INC	6	2	41	4,518	0.8	
LIBERTY PROPERTY TRUST	0.61	0.56	22	2,413	0.4	
LASALLE HOTEL PROPERTIES	2	2	74	8,073	1.4	
PUBLIC STORAGE	0.97	0.73	137	14,907	2.6	
SIMON PROPERTY GROUP INC	2	2	337	36,655	6.5	
VORNADO REALTY TRUST	2	2	177	19,257	3.4	
KIMCO REALTY CORP	0.42	0.9	12	1,401	0.2	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	0.44	0.48	76	8,285	1.5	
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	0.66	0.02	0.7854	85	0.0	
小 計	口 数 ・ 金 額	77	55	2,891	314,437	
	銘柄 数 < 比 率 >	52	49	—	< 55.6% >	
(カナダ)			千カナダドル			
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	0.58	0.53	21	1,899	0.3	
SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	0.332	0.303	8	756	0.1	
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	1	1	42	3,657	0.6	
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	1	1	14	1,229	0.2	
小 計	口 数 ・ 金 額	4	3	87	7,543	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 1.3% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	81	59	—	321,980	
	銘柄 数 < 比 率 >	56	53	—	< 57.0% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年2月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	227,719	39.9
投資証券	321,980	56.4
コール・ローン等、その他	21,075	3.7
投資信託財産総額	570,774	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(557,127千円)の投資信託財産総額(570,774千円)に対する比率は97.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.73円	1 カナダドル=86.36円		
------------------	----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	570,774,863
コール・ローン等	12,392,984
株式(評価額)	227,719,932
投資証券(評価額)	321,980,859
未収入金	8,054,559
未収配当金	626,529
(B) 負債	5,670,663
未払金	5,670,655
未払利息	8
(C) 純資産総額(A-B)	565,104,200
元本	449,917,172
次期繰越損益金	115,187,028
(D) 受益権総口数	449,917,172口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,560円

＜注記事項＞

- ①期首元本額 587,884,779円
 期中追加設定元本額 19,410,741円
 期中一部解約元本額 157,378,348円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2560円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

北米ハードアセット・オープン(1年決算型)為替ヘッジあり	25,607,371円
北米ハードアセット・オープン(1年決算型)為替ヘッジなし	158,286,127円
北米ハードアセット・オープン(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり	15,820,623円
北米ハードアセット・オープン(3ヵ月決算型)為替ヘッジなし	250,203,051円
合計	449,917,172円

○損益の状況 (2017年8月11日～2018年2月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,540,240
受取配当金	10,535,328
受取利息	7,599
支払利息	△ 2,687
(B) 有価証券売買損益	△ 55,293,828
売買益	17,435,225
売買損	△ 72,729,053
(C) 保管費用等	△ 759,703
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 45,513,291
(E) 前期繰越損益金	213,946,312
(F) 追加信託差損益金	7,993,988
(G) 解約差損益金	△ 61,239,981
(H) 計(D+E+F+G)	115,187,028
次期繰越損益金(H)	115,187,028

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)